

みずほ経済・金融ウィークリー

2023.12.27号

みずほリサーチ&テクノロジーズ

本コンテンツに関する
アンケートにご協力を
お願いします



https://mizuhobank.au1.qualtrics.com/jfe/form/SV_eFkz7WP56Bk1wWO

メールマガジン登録は資料巻末のPRページをご覧ください

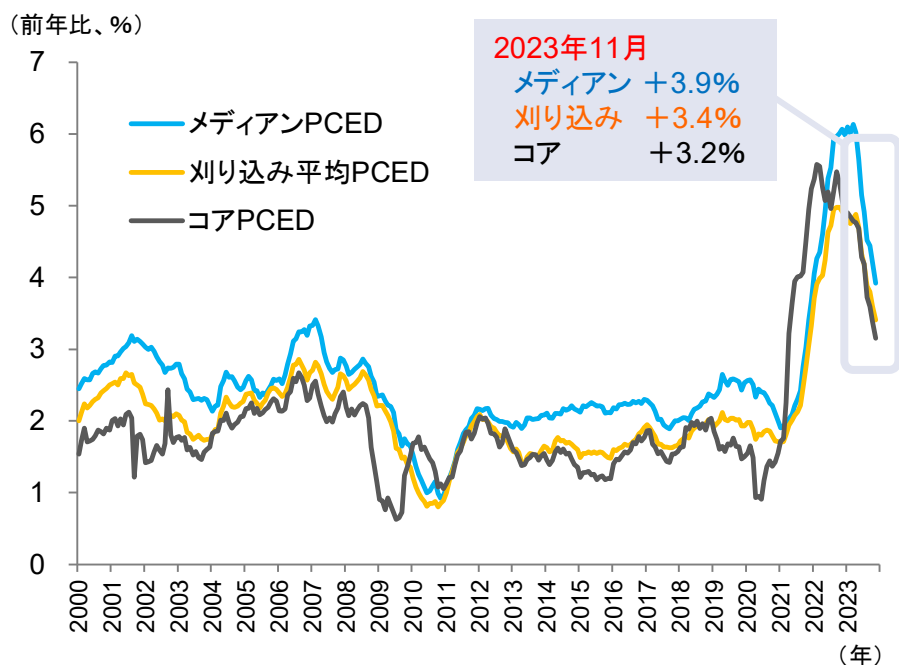
《照会先》

	担当者	メールアドレス	電話番号
米国経済	松浦大将	hiromasa.matsuura@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4902
	菅井郁	kaoru.sugai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4582
欧州経済	江頭勇太	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4757
	川畑大地	daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4550
中国経済	月岡直樹	naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp	080-1069-6684
	鎌田晃輔	kosuke.kamata@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4594
アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4835
	永野督和	masakazu.nagano@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4752
新興国経済	対木さおり	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4778
	井上淳	jun.inoue@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4827
日本経済	酒井才介	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4626
	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4667
金融市場	宮崎浩	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp	080-1069-4681
	坂本明日香	asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp	080-1069-5064

米国：インフレの減速基調継続。可処分所得と人口の増加とともに消費を下支え

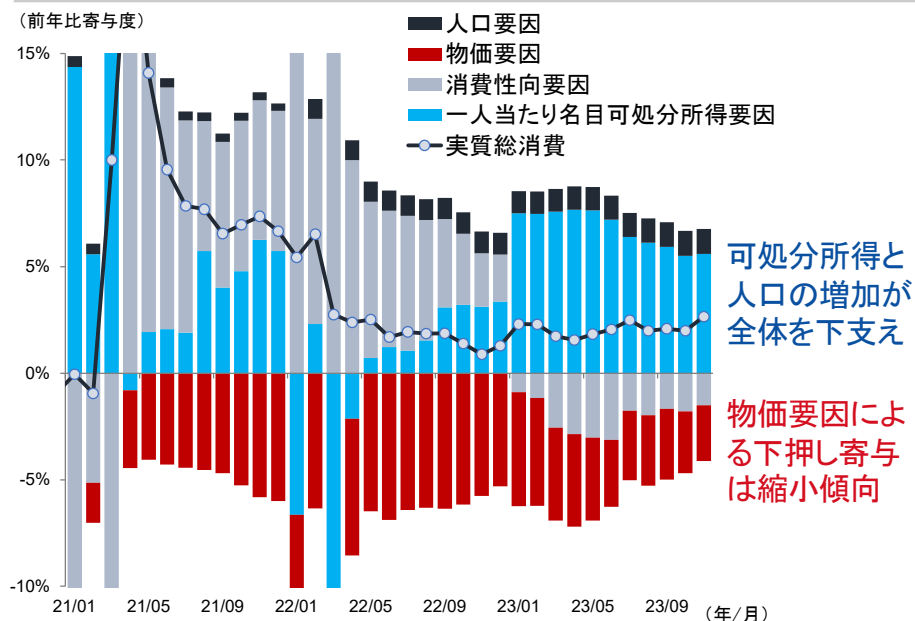
- 11月のコアPCEデフレーターは前月比で+0.1%（12月：同+0.2%）、前年比で+3.2%（同+3.4%）と減速
 - メディアンや刈り込み平均でも減速基調。3か月前比年率は+2.2%、6か月前比年率も+1.9%と2%近傍に
- 11月の実質個人消費は前月比+0.3%（10月：同+0.1%）の増加
 - **物価高による下押し圧力緩和に加え、良好な雇用環境を背景とする所得増や人口の増加が個人消費にプラス寄与**
 - 今後の個人消費は、雇用の減速や借入環境の悪化、超過貯蓄の枯渇等が下押し圧力となる一方、可処分所得や人口の増加などの下支えによって、一定程度の底堅さを維持する見込み

基調的な物価指標



(出所) 米国商務省、各地区連銀より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質総消費の要因分解



(注) 「実質総消費 = (一人当たり名目可処分所得 × 消費性向) / PCEデフレーター × 16歳以上人口」として要因分解。いずれも対数値

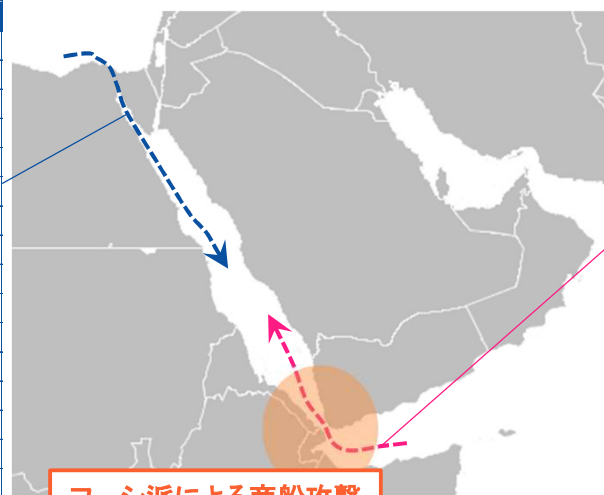
(出所) 米国商務省、米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：紅海的情勢緊迫化が物価や生産活動に悪影響を及ぼすリスク

- ハマスを支持するイエメンの親イラン武装組織フーシ派は紅海で商船を相次いで攻撃。紅海は原油やLNG、穀物など幅広い品目が通過する物流の要衝（スエズ運河は世界の海上貨物の10%超が通過）
- 海運各社はアフリカ喜望峰を回るルートでの航行に変更。足元で船舶物流は供給超過のため、海上運賃や資源価格等への影響は限定的なるも、**事態が長期化すれば生産活動や物価に悪影響が及ぶリスクには注意が必要**
 - 喜望峰ルートへの変更は追加で約100万ドルの費用と10日程度の日数を要するとの情報も

紅海の物流状況

南下ルート	
品目	シェア (%)
コンテナ	44.8
原油	10.3
穀物	9.3
鉱石・金属	8.5
燃料油	4.8
石炭・コークス	4.4
肥料	2.9
ナフサ	2.6
その他石油製品	2.4
金属加工品	1.8
LNG	1.4
化学品	1.4
油糧種子	1.0
ガソリン	1.0
LPG	0.9
植物油	0.8
その他	0.6
機械・部品	0.5
食品	0.3
軽油	0.2



フーシ派による商船攻撃
↓
海運各社は南ア喜望峰を回るルートに変更

北上ルート	
品目	シェア (%)
コンテナ	54.7
原油	10.5
軽油	7.2
LNG	5.1
ガソリン	5.0
化学品	3.3
金属加工品	2.7
植物油	2.7
石炭・コークス	2.3
その他	1.4
鉱石・金属	1.0
肥料	1.0
その他石油製品	0.9
機械・部品	0.8
燃料油	0.7
油糧種子	0.4
穀物	0.2
食品	0.1
LPG	0.1
ナフサ	0.0

バルチック海運指数



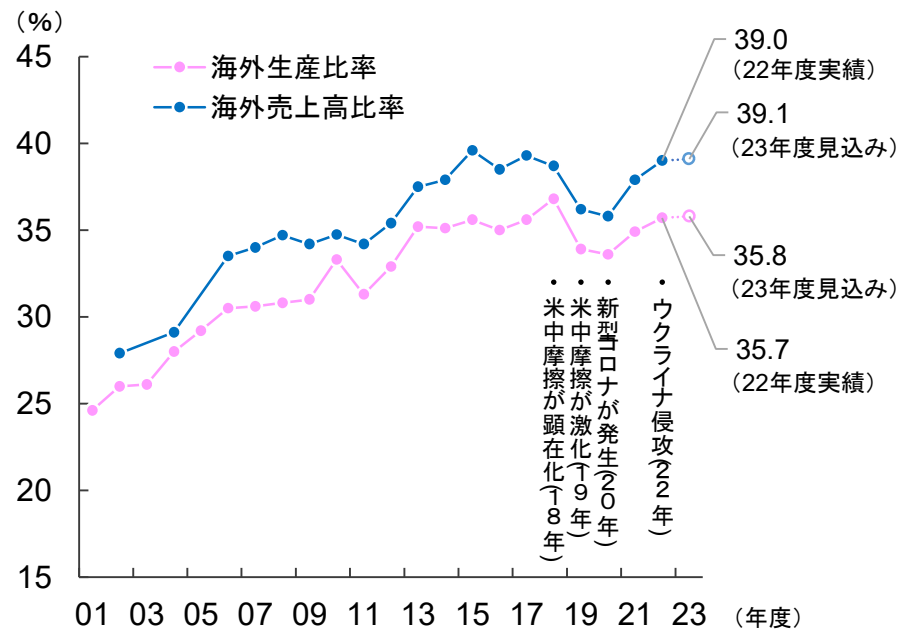
(注) シェアは各ルートで輸送される品目の総重量に占める割合。値は2019年時点
(出所) スエズ運河庁より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新興国：日本企業の海外生産比率は上昇一服。今後の有望な進出先は印・越

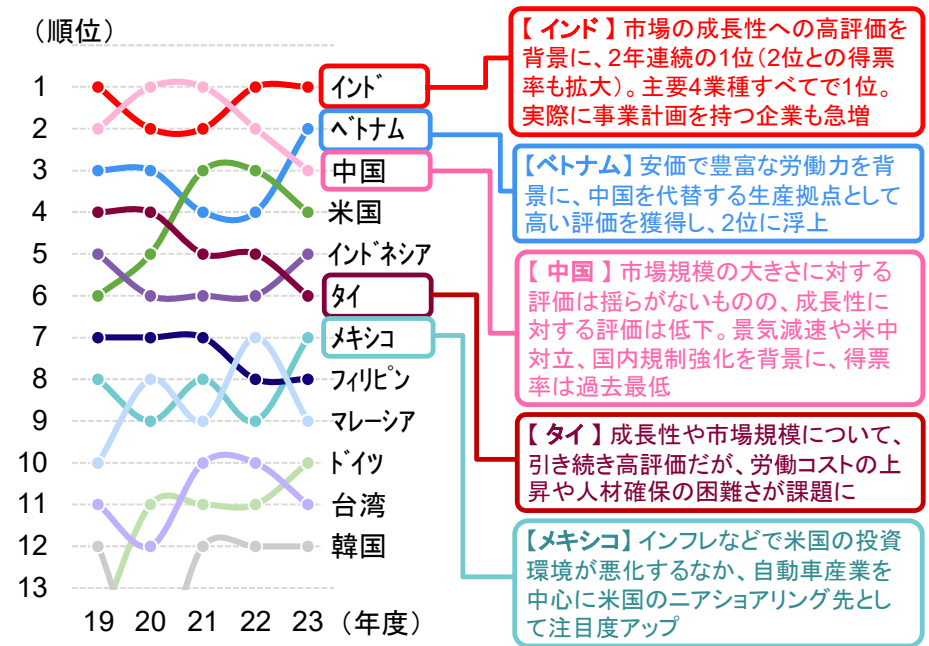
- 日本の製造業企業の海外事業展開に関するJBIC調査(12/14公表)によると、2023年の海外生産比率は上昇一服
 - 世界的な製造業の低迷や金利上昇・円安で、企業が海外生産の拡大に慎重になった可能性
- **今後の事業拡大先として「成長性のインド」、「労働力のベトナム」が有望。日本を含めた外資参入は両国の成長要因**
 - インド(1位)：22年度は海外収益が計画を上回り好調。今後の成長性に対する評価が高く、2位のベトナムに大差
 - ベトナム(2位)：安価で豊富な労働力を背景に、日本企業の生産拠点として高い評価
 - 中国(3位)：巨大な市場は魅力だが、成長性に対する評価は低下。米中対立や国内規制の強化を問題視

製造業の「海外生産比率」と「海外売上高比率」



(注) 回答企業による申告値の単純平均
 (出所) JBIC国際協力銀行「海外事業展開調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本企業が選ぶ中期の有望国ランキング(今後3年程度)

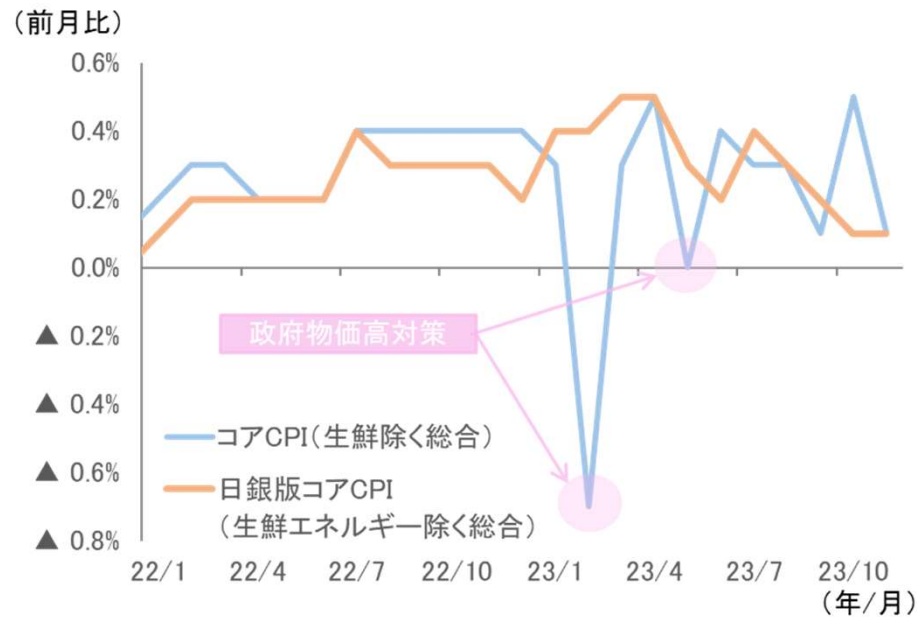


(注) 「主要4業種」は、自動車、電機・電子、化学、一般機械
 (出所) JBIC国際協力銀行「海外事業展開調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：全国CPIは、川上からの物価上昇圧力後退により減速基調

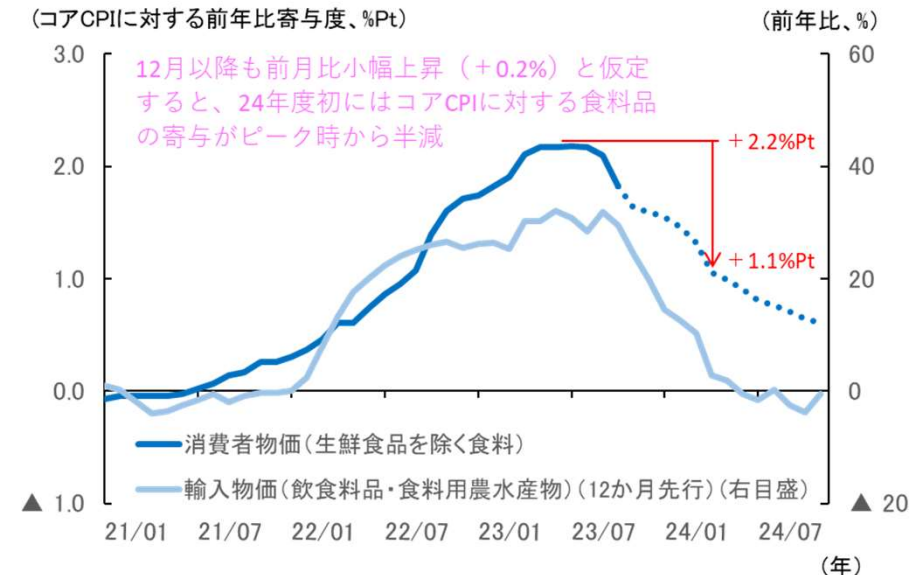
- **11月の生鮮食品除くコアCPIは、前月比+0.1%(10月同+0.5%)と、エネルギーや食料を主因に減速**
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは、前月比+0.1%(10月同+0.1%)と横ばいも、均せば減速基調
- **生鮮食品除く食料は、季節調整済み前月比が+0.2%と、川上からの物価上昇圧力低下を背景に減速基調**
 - 12月以降も前月比小幅上昇(+0.2%)で推移すると仮定すると、2024年4月にはコアCPIに対する前年比寄与度が+1.1%Ptと、2023年8月のピーク時(+2.2%Pt)から半減
 - 先行きコストプッシュインフレの圧力後退で財物価の鈍化が見込まれる中、サービス物価の伸びに注目

コアCPI・日銀版コアCPI(前月比)



(注) 季節調整済み前月比
(出所) 総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

食料の輸入物価と消費者物価



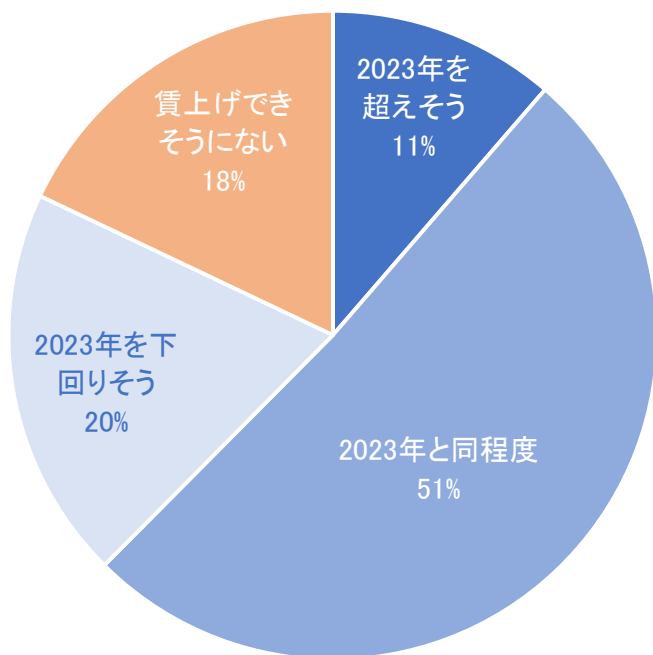
(注) 消費者物価(生鮮食品を除く食料)の点線は、2023年12月以降、前月比+0.2%で推移すると仮定した場合の試算値

(出所) 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2024年に賃上げを見込む中小企業は8割。価格転嫁による原資確保が不可欠

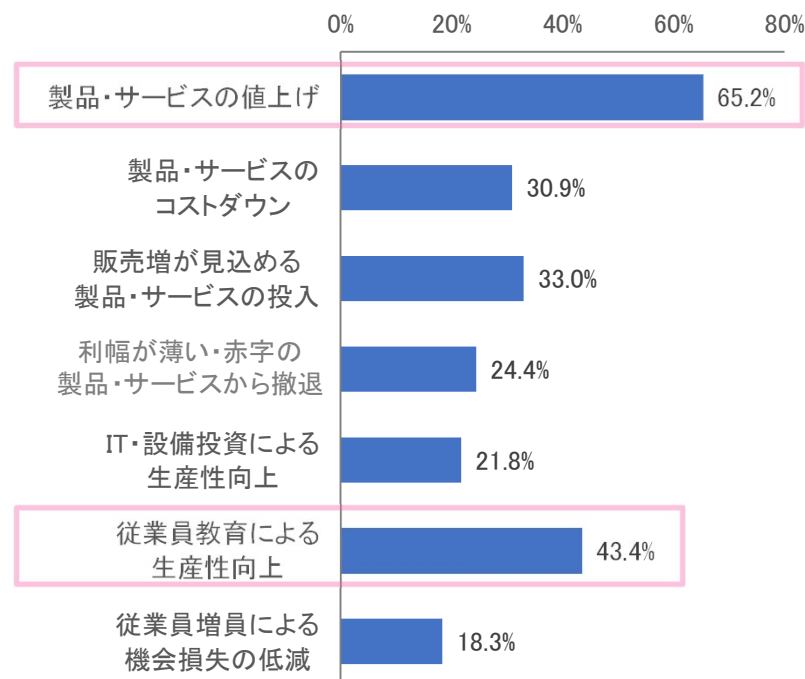
- 東京商工リサーチの調査によると、**8割の中小企業が2024年に賃上げを実施する方針**
 - 「2023年実績を上回る／同程度」との回答は62.4%。一方、**ほぼ2割の企業が2023年を下回ると回答**。人手確保のために賃上げ意欲はあるものの、**業績が足かせとなっている中小企業は相応に存在**
 - 賃上げ原資の確保に必要なこととして、「**製品・サービス価格の値上げ**」が**65.2%とトップ**。続いて「従業員教育による生産性向上(43.4%)」、「販売が多く見込める製品・サービスの投入(33.0%)」、「**利幅が薄い・赤字の製品・サービスから撤退(24.4%)**」の順

中小企業の2024年賃上げ実施方針



(注)資本金1億円未満の4,128社に対するアンケート調査。調査期間は12/1~11
(出所)東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中小企業の賃上げ原資確保に必要なこと

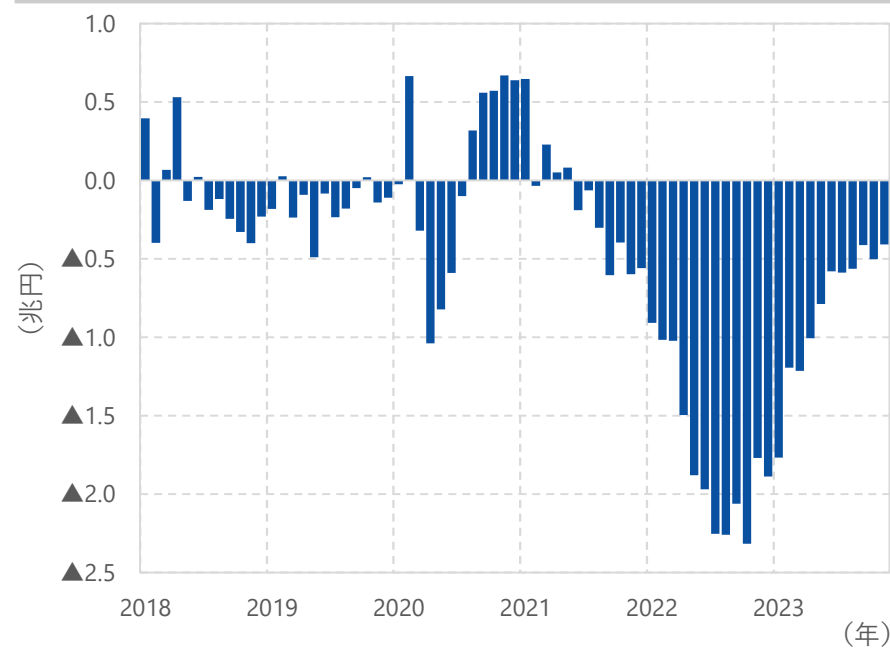


(注)複数回答。資本金1億円未満の4,254社に対するアンケート調査。調査期間は12/1~11
(出所)東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:11月の輸出数量は低下。先行きは小幅な減速を予想

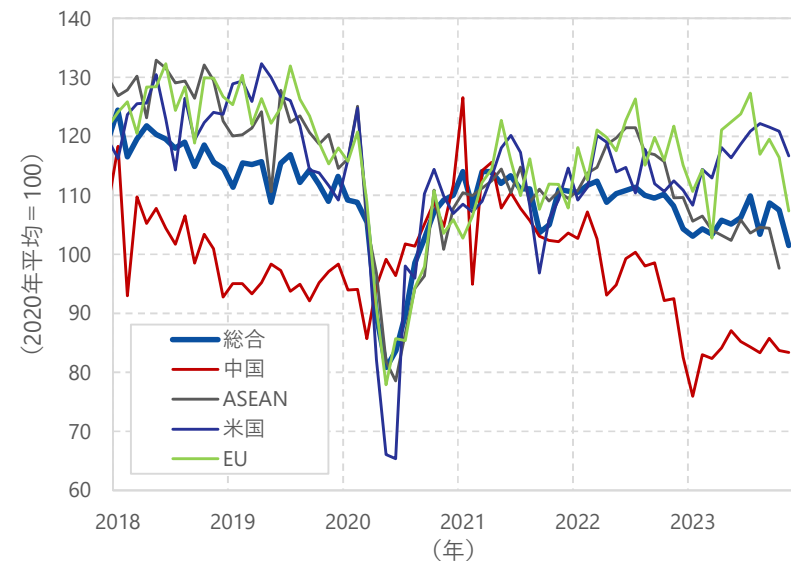
- 2023年11月の貿易収支(季節調整値)は▲0.4兆円(前月:▲0.5兆円)と、前月からほぼ横ばい
 - 2023年6月以降、貿易収支の赤字幅は横ばい圏で推移
- 輸出数量指数(内閣府の季節調整値)は前月比▲5.6%と低下。先行きの輸出は小幅な減速を予想
 - 国・地域別の輸出数量指数(みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値)をみると、EUや米国向けが減少しているほか、中国向けも伸び悩みが継続
 - 先行きは中国や欧米経済の減速が見込まれることから、輸出は2024年前半にかけ小幅に減少する公算大

貿易収支



(注) 季節調整値
(出所) 財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国・地域別輸出数量指数



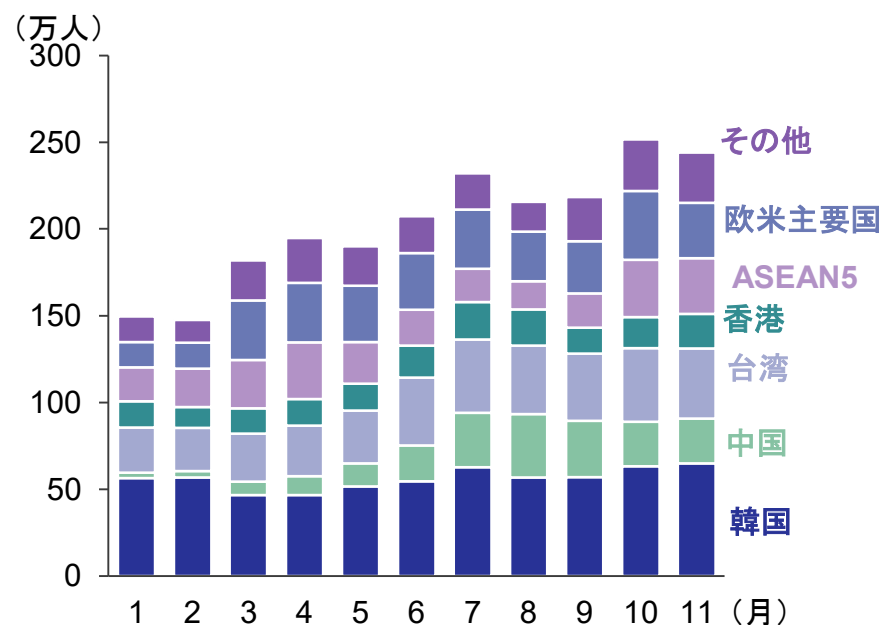
(注) 総合は輸出数量指数(内閣府の季節調整値)。国・地域別輸出数量指数はみずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値。なお、ASEAN向け輸出数量指数は速報時点では公表されない

(出所) 内閣府「輸出・輸入数量指数」、財務省「貿易統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：訪日外客数は回復基調が継続。コロナ禍前並みの水準で推移

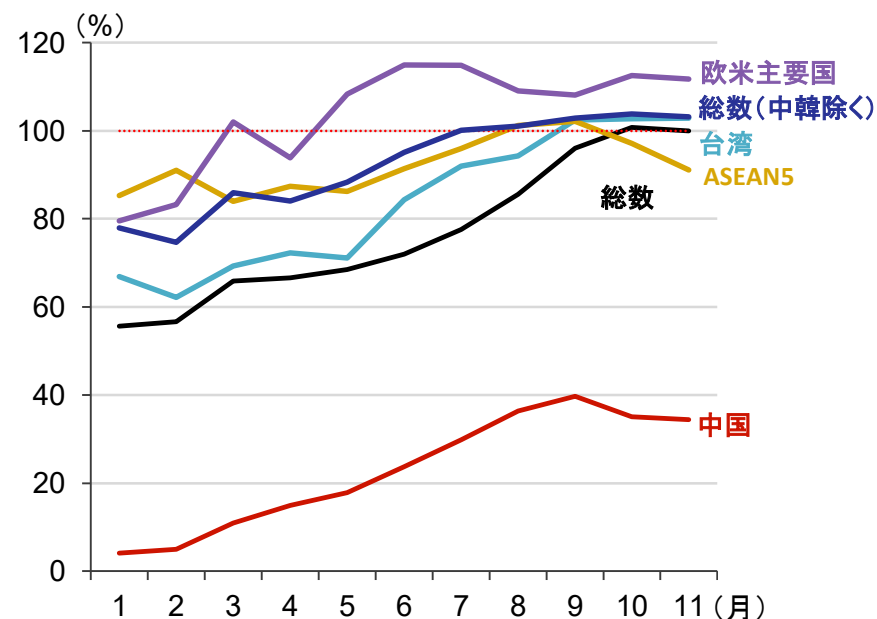
- 11月の訪日外客数は244万人(10月252万人)と小幅に減少するも、均してみれば回復基調が継続
 - **2019年同月対比では100.0%(10月同100.8%)と、コロナ禍前並みの水準で推移**
 - シンガポール、欧米主要国、韓国、台湾、香港など、幅広い地域からの訪日客数がコロナ禍前対比で回復傾向を維持。他方、ASEAN5からの訪日客数は足元で回復ペースが鈍化
- **先行きの訪日客数は、コロナ禍の繰越需要はく落に伴い、2024年前半にかけて一旦減速する見込み。その後は緩やかな増加トレンドに復すると予想**

2023年国・地域別訪日外客数



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

2023年国・地域別訪日外客数回復率(2019年同月対比)



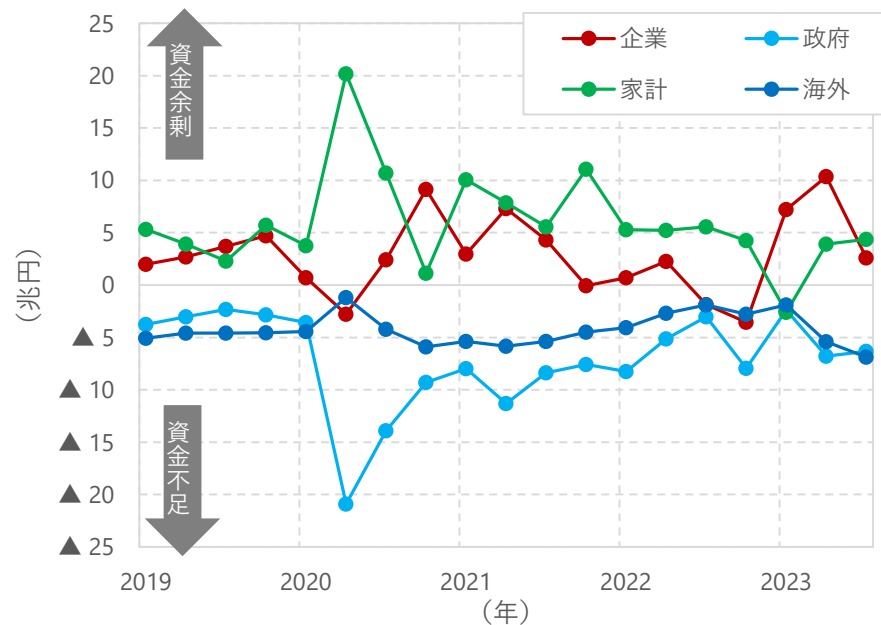
(注) 欧米主要国は、英国・フランス・ドイツ・イタリア・ロシア・スペイン・スウェーデン・フィンランド・デンマーク・ノルウェー・米国・カナダ・メキシコの合算値

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

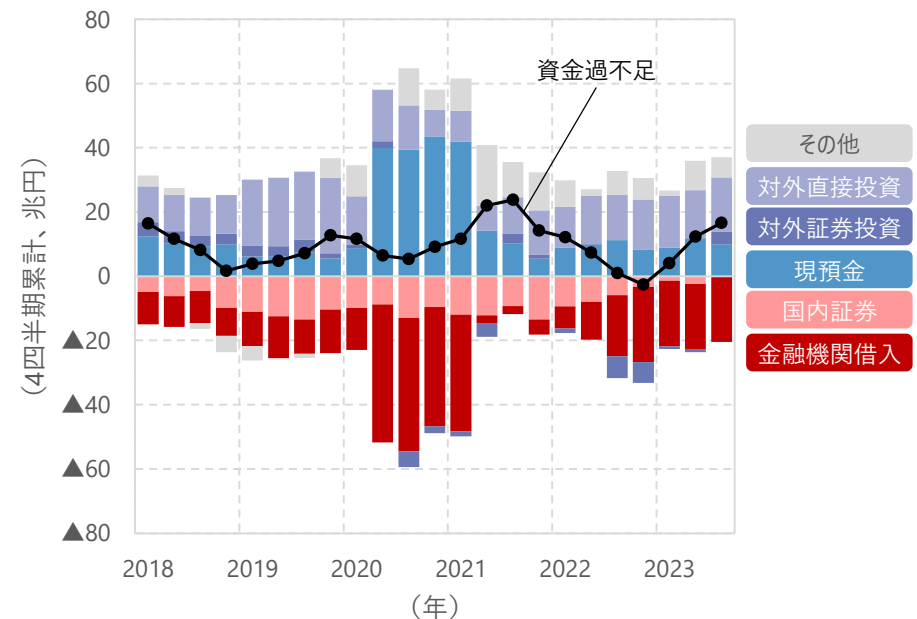
日本:企業部門は資金余剰状態が継続

- 企業・家計がともに資金余剰状態の構図は変わらず
 - 7~9月期の民間非金融法人企業の資金過不足(季節調整値)は+2.6兆円(4~6月期: +10.3兆円)と縮小したものの、3四半期連続のプラス(資金余剰)
 - 季節調整前の原数値では、4四半期累計で+16.6兆円とプラス幅が拡大。対外直接投資が+16.8兆円と高水準を維持。一方、金融機関借入は▲20.2兆円と大規模な調達超が継続

主要部門別の資金過不足(季節調整値)



民間非金融法人企業の資金過不足(原数値)



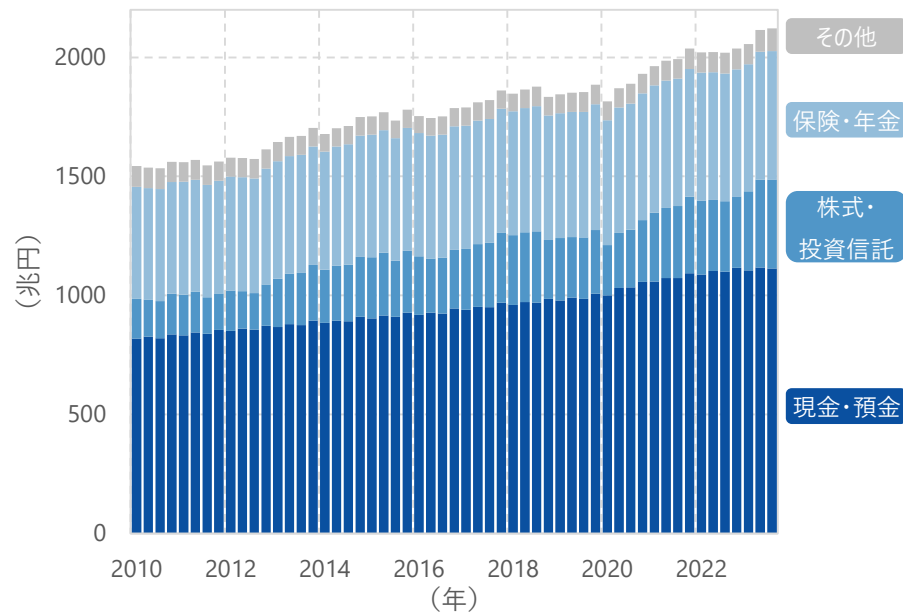
(注) 国内証券は債務証券と株式等・投資信託受益証券の資産側フローから負債側フローを控除したものであり、マイナスが調達超を意味する。金融機関借入は民間・公的金融機関貸出の負債側フローであり、マイナスが借入超を意味する
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 企業は民間非金融法人企業、政府は一般政府
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：家計金融資産が過去最高を更新。投資信託の購入が増加

- **家計金融資産は9月末に2,121.2兆円(6月末:2,115.5兆円)と、4四半期連続で過去最高を更新**
 - 株式・投資信託(9月末:374.1兆円)の増加が主因。現預金は1,113.0兆円(6月末:1,117.4兆円)と頭打ち
- 株式・投資信託残高は前年差+78.7兆円と2四半期連続で大幅増
 - 株価上昇による価格変化要因が中心だが、**取引額要因も前年差+4.4兆円と13四半期連続で増加**。うち、株式の取引額が同▲1.5兆円と減少した一方、**投資信託が同+5.9兆円と拡大**。家計の「貯蓄から投資へ」が進展

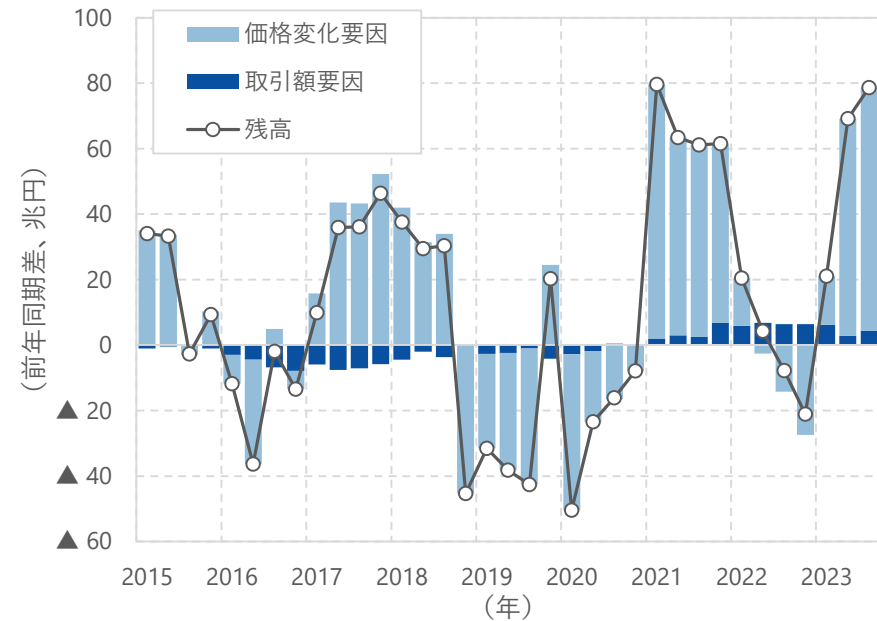
家計の金融資産残高(原数値)



(注) その他は、貸出、債務証券、金融派生商品・ストックオプション、預け金、企業間・貿易信用、未収・未払金、対外証券投資などの合計

(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

家計の株式・投資信託残高の変化(原数値)



(出所) 日本銀行「資金循環統計」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(1)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/18(月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)	86.4	87.7	87.3 ↓	
12/19(火)	日本	日銀金融政策決定会合(12月19日)	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	
	米国	週間小売売上高(12月11日)	前年比(%)	3.6	-	3.4
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	3.3	-	▲ 1.7 ↑
		住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	156.0	136.0	137.2 ↓
		住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	146.0	146.5	149.8
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	2.4	2.4	2.4
ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)		前年比(%)	3.6	3.6	3.6	
12/20(水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	▲ 7,769	▲ 9,624	▲ 6,625 ↓
		輸出(11月)	前年比(%)	▲ 0.2	1.5	1.6
		輸入(11月)	前年比(%)	▲ 11.9	▲ 8.6	▲ 12.5 ↑
	米国	カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		110.7	104.0	102.0 ↓
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	382	377	379
		経常収支(Q3)	10億ドル	▲ 200.3	▲ 196.0	▲ 212.1 ↓

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(2)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/21 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月11日)	万人	20.5	21.5	20.3
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		▲ 10.5	▲ 3.0	▲ 5.9
		景気先行指数(11月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.8 ↓
		GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	4.9	5.2	5.2
		企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	3.7	-	4.1
12/22 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.8	-	3.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	2.5	2.5	2.9
	米国	耐久財受注(11月)	前月比(%)	5.4	2.2	▲ 5.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%)	0.5	0.1	0.0 ↓
		ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		69.7	69.4	69.4
		個人所得(11月)	前月比(%)	0.4	0.4	0.2 ↑
		消費支出(11月)	前月比(%)	0.2	0.3	0.2 ↓
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	0.3	-	0.2 ↓
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	2.6	2.8	3 ↓
			前月比(%)	▲ 0.1	0	0
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	3.2	3.3	3.5 ↓
			前月比(%)	0.1	0.2	0.2 ↓
新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	59	68.5	67.9 ↓		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(3)

日付	経済指標等		実績	予想	前回	
12/26(火)	日本	完全失業率(11月)	%	2.5	2.5	2.5
		有効求人倍率(11月)	倍	1.28	1.30	1.30
	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(10月)	前年比(%)	4.9	4.9	3.9
12/27(水)	日本	新設住宅着工戸数(11月)	前年比(%)	-	▲ 4.3	▲ 6.3
	米国	週間小売売上高(12月23日)	前年比(%)	-	-	3.6
12/28(木)	日本	鉱工業生産(11月)	前月比(%)	-	▲ 1.6	1.3
		百貨店・スーパー販売額(11月)	前年比(%)	-	-	4
	米国	新規失業保険申請件数(12月23日)	万人	-	21.0	20.5
		中古住宅販売仮契約指数(11月)	前月比(%)	-	1.0	▲ 1.5
12/29(金)	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)	-	51.0	55.8	
12/31(日)	中国	製造業PMI(12月)	-	49.5	49.4	
		非製造業PMI(12月)	-	-	50.2	

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(4)

日付	経済指標等		実績	予想	前回
1/2 (火)	中国	財新製造業PMI(12月)	-	50.4	50.7
1/3 (水)	米国	週間小売売上高(12月25日) 前年比(%)	-	-	-
		ISM製造業指数(12月)	-	47.1	46.7
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月) 前月差(万件)	-	880.0	873.3
1/4 (木)	米国	新規失業保険申請件数(12月25日) 万人	-	-	-
		ADP民間雇用者数(12月) 前月差(万人)	-	10.0	10.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(12月)	-	47	47
	中国	財新サービス業PMI(12月)	-	-	51.5
1/5 (金)	日本	消費者態度指数(12月)	-	-	36.1
	米国	製造業新規受注(11月) 前月比(%)	-	1.5	▲ 3.6
		ISM非製造業指数(12月)	-	52.5	52.7
		失業率(12月) %	-	3.8	3.7
		非農業部門雇用者数(12月) 前月差(万人)	-	15.8	19.9
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月) 前月比(%)	-	0.3	0.4
	ユーロ圏	前年比(%)	-	3.9	4.0
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月) 前年比(%)	-	3.0	2.4
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月) 前年比(%)	-	3.4	3.6		

(注) 予想はRefinitivが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要国の経済・金融指標(時系列)

GDP		20/7~9	10~12	21/1~3	4~6	7~9	10~12	22/1~3	4~6	7~9	10~12	23/1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP 成長率 (%)	日本	24.0	7.6	1.1	1.5	▲ 1.7	4.6	▲ 2.4	4.4	▲ 0.4	1.0	5.0	3.6	▲ 2.9	
	米国	34.8	4.2	5.2	6.2	3.3	7.0	▲ 2.0	▲ 0.6	2.7	2.6	2.2	2.1	4.9	
	ユーロ圏	57.7	▲ 0.3	1.8	8.6	8.6	2.0	2.6	3.3	1.9	▲ 0.4	0.4	0.5	▲ 0.5	
	中国	4.8	6.4	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	

(注) 日本、米国、ユーロ圏は前期比年率。中国は前年比

(出所) 内閣府、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標		2022/11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
インフレ率 (%)	日本	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	
	米国	5.9	5.4	5.5	5.2	4.4	4.4	4.0	3.2	3.3	3.3	3.4	2.9	2.6	
	ユーロ圏	10.0	9.2	8.5	8.5	6.9	7.0	6.1	5.5	5.3	5.3	4.3	2.9	2.4	
	中国	1.6	1.8	2.1	1.0	0.7	0.1	0.2	0.0	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	
コア インフレ率 (%)	日本	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	
	米国	5.1	4.9	4.9	4.8	4.8	4.8	4.7	4.3	4.2	3.7	3.6	3.4	3.2	
	ユーロ圏	5.0	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.3	5.5	5.5	5.3	4.5	4.2	3.6	
	中国	0.6	0.7	1.0	0.6	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	
失業率 (%)	日本	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	
	米国	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8	3.8	3.9	3.7	
	ユーロ圏	6.7	6.7	6.7	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	
	中国	5.7	5.5	5.5	5.6	5.3	5.2	5.2	5.2	5.2	5.3	5.2	5.0	5.0	

(注) 日本、ユーロ圏、中国のインフレ率はCPI、米国はPCEデフレーターの前年比。日本のコアインフレ率は生鮮食品を除くベース。米国、ユーロ圏、中国のコアインフレ率は食料品・エネルギーを除くベース。2月の中国の失業率は1~2月実績

(出所) 総務省、米国商務省、Eurostat、中国統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融指標		2022/11	12	2023/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
株価	日経平均	27,969	26,095	27,327	27,446	28,041	28,856	30,888	33,189	33,172	32,619	31,858	30,859	33,487	33,306	
	ダウ平均	34,590	33,147	34,086	32,657	33,274	34,098	32,908	34,408	35,560	34,722	33,508	33,053	35,951	37,545	
	ユーロストックス50	3,965	3,794	4,163	4,238	4,315	4,359	4,218	4,399	4,471	4,297	4,175	4,061	4,382	4,521	
	独DAX	14,397	13,924	15,128	15,365	15,629	15,922	15,664	16,148	16,447	15,947	15,387	14,810	16,215	16,706	
	上海総合	3,151	3,089	3,256	3,280	3,273	3,323	3,205	3,202	3,291	3,120	3,110	3,019	3,030	2,899	
長期金利 (%)	日本	0.25	0.42	0.49	0.50	0.35	0.38	0.43	0.40	0.61	0.35	0.64	0.76	0.95	0.67	0.64
	米国	3.70	3.83	3.53	3.91	3.48	3.43	3.63	3.81	3.95	4.10	4.57	4.91	4.34	3.89	
	ドイツ	1.95	2.56	2.28	2.63	2.31	2.32	2.27	2.39	2.47	2.47	2.84	2.81	2.45	1.97	
	中国	2.92	2.88	2.93	2.91	2.86	2.79	2.71	2.68	2.70	2.59	2.72	2.71	2.69	2.60	
政策金利 (%)	日本	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	▲ 0.10	
	米国	4.00	4.50	4.50	4.75	5.00	5.00	5.25	5.25	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	5.50	
	ユーロ圏	1.50	2.00	2.00	2.50	3.00	3.00	3.25	3.50	3.50	3.50	3.75	4.00	4.00	4.00	
	中国	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.65	3.55	3.55	3.45	3.45	3.45	3.45	
為替	ドル円	138.0	131.1	130.1	136.2	132.8	136.3	139.3	144.3	142.3	145.5	149.4	151.7	148.2	142.4	
	ユーロドル	1.041	1.070	1.086	1.058	1.084	1.102	1.069	1.091	1.099	1.084	1.057	1.058	1.089	1.104	
	ドル人民元	7.092	6.899	6.755	6.933	6.869	6.912	7.112	7.252	7.143	7.259	7.302	7.316	7.136	7.143	

(注) 月末値(2023/12は12月26日時点)。長期金利は10年国債利回り。米国の政策金利はFF金利誘導目標の上限。日本の政策金利は日本銀行当座預金金利(政策金利残高への付利)

(出所) Refinitivより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(12~3月)

	12月	1月	2月	3月
日本	1 法人企業統計調査(7~9月期)	5 新車販売台数(12月)	1 10年利付国債入札	1 労働力調査(1月)
	1 新車販売台数(11月)	5 消費動向調査(12月)	5 10年物価連動国債入札	1 消費動向調査(2月)
	1 労働力調査(10月)	9 消費者物価(12月都区部)	6 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)
	5 消費者物価(11月都区部)	9 家計調査(11月)	6 家計調査(12月)	5 消費者物価(2月都区部)
	7 景気動向指数(10月速報)	10 毎月勤労統計(11月速報)	7 景気動向指数(12月速報)	8 家計調査(1月)
	8 国際収支(10月速報)	10 10年利付国債入札	7 30年利付国債入札	8 景気動向指数(1月速報)
	8 毎月勤労統計(10月速報)	11 景気動向指数(11月速報)	8 景気ウォッチャー調査(1月)	8 景気ウォッチャー調査(2月)
	8 家計調査(10月)	12 景気ウォッチャー調査(12月)	8 国際収支(12月速報)	8 国際収支(1月速報)
	8 GDP(7~9月期2次速報)	12 国際収支(11月速報)	9 マネーストック(1月速報)	11 GDP(10~12月期2次速報)
	8 景気ウォッチャー調査(11月)	12 30年利付国債入札	9 5年利付国債入札	11 マネーストック(2月速報)
	11 マネーストック(11月速報)	15 マネーストック(12月速報)	13 企業物価指数(1月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)
	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	16 企業物価指数(12月)	15 設備稼働率(12月)	12 企業物価指数(2月)
	12 企業物価指数(11月)	16 5年利付国債入札	15 GDP(10~12月期1次速報)	15 第3次産業活動指数(1月)
	13 日銀短観(12月調査)	18 設備稼働率(11月)	16 第3次産業活動指数(12月)	18 機械受注統計(1月)
	14 設備稼働率(10月)	18 機械受注統計(11月)	19 機械受注統計(12月)	19 設備稼働率(1月)
	14 機械受注統計(10月)	18 20年利付国債入札	20 20年利付国債入札	19 資金循環統計(10~12月期速報)
	15 第3次産業活動指数(10月)	19 消費者物価(12月全国)	21 貿易統計(1月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	19 日銀総裁定例記者会見	19 第3次産業活動指数(11月)	27 消費者物価(1月全国)	21 貿易統計(2月)
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	23 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	29 鉱工業生産(1月速報)	22 消費者物価(2月全国)
	20 資金循環統計(7~9月期速報)	23 日銀金融政策決定会合(22・23日)	29 商業動態統計(1月速報)	29 鉱工業生産(2月速報)
	20 貿易統計(11月)	24 貿易統計(12月)	29 2年利付国債入札	29 商業動態統計(2月速報)
	22 消費者物価(11月全国)	25 40年利付国債入札		29 消費者物価(3月都区部)
	26 労働力調査(11月)	26 消費者物価(1月都区部)		29 労働力調査(2月)
	28 鉱工業生産(11月速報)	30 労働力調査(12月)		
	28 商業動態統計(11月速報)	30 2年利付国債入札		
		31 鉱工業生産(12月速報)		
		31 商業動態統計(12月速報)		
		31 消費動向調査(1月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12~3月)

	12月	1月	2月	3月
米国	1 製造業ISM指数(11月)	3 FOMC議事録(12/12・13分)	1 労働生産性(10~12月期暫定)	1 製造業ISM指数(2月)
	5 非製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	1 製造業ISM指数(1月)	1 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	6 貿易収支(10月)	4 米3年国債入札	2 雇用統計(1月)	5 非製造業ISM指数(2月)
	6 労働生産性(7~9月期改訂)	4 米10年国債入札	2 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	7 貿易収支(1月)
	7 米3年国債入札	4 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)	7 労働生産性(10~12月期改定)
	7 米10年国債入札	5 雇用統計(12月)	7 貿易収支(12月)	7 米3年国債入札
	7 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(12月)	13 CPI(1月)	7 米10年国債入札
	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	9 貿易収支(11月)	15 小売売上高(1月)	7 米30年国債入札
	8 雇用統計(11月)	11 米20年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	8 雇用統計(2月)
	12 連邦財政収支(11月)	11 CPI(12月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	12 CPI(2月)
	12 CPI(11月)	12 PPI(12月)	15 米20年国債入札	14 PPI(2月)
	13 FOMC(12・13日)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	15 米30年国債入札	14 小売売上高(2月)
	13 PPI(11月)	17 小売売上高(12月)	16 PPI(1月)	14 米20年国債入札
	14 小売売上高(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	16 住宅着工・許可件数(1月)	15 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	14 米20年国債入札	18 米2年国債入札	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	18 米5年国債入札	22 中古住宅販売件数(1月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	18 米7年国債入札	22 米2年国債入札	19 住宅着工・許可件数(2月)
	19 住宅着工・許可件数(11月)	18 住宅着工・許可件数(12月)	22 米5年国債入札	20 FOMC(19・20日)
	20 中古住宅販売件数(11月)	19 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	22 米7年国債入札	21 経常収支(10~12月期)
	21 GDP(7~9月期確定)	19 中古住宅販売件数(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)	21 中古住宅販売件数(2月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	25 GDP(10~12月期速報)	27 耐久財受注(1月)	21 米2年国債入札
	21 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)	25 新築住宅販売件数(12月)	28 GDP(10~12月期改定)	21 米5年国債入札
	21 米2年国債入札	25 耐久財受注(12月)	29 個人所得・消費支出(1月)	21 米7年国債入札
	21 米5年国債入札	26 個人所得・消費支出(12月)	29 個人所得・消費支出(2月)	25 新築住宅販売件数(2月)
	21 米7年国債入札	31 雇用コスト指数(10~12月期)	26 耐久財受注(2月)	26 耐久財受注(2月)
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	31 シカゴPMI指数(1月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 FOMC(30・31日)	29 GDP(10~12月期確報)	29 GDP(10~12月期確報)
	22 新築住宅販売件数(11月)		29 個人所得・消費支出(2月)	29 個人所得・消費支出(2月)
	22 耐久財受注(11月)			
22 景気先行指数(11月)				
29 シカゴPMI指数(12月)				
欧州	14 ECB政策理事会	25 ECB政策理事会	1 英中銀金融政策委員会(1日)	7 ECB政策理事会
	14 英中銀金融政策委員会(13・14日)			21 英中銀金融政策委員会(21日)

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

旬なテーマを動画でお届け。YouTube®動画「MHRT Eyes」配信中！

エコノミスト・コンサルタントによる速報性の高い分析を、5分程度の動画でクイックかつ分かりやすく解説

MHRT Eyes

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…旬なマクロ情報を、いち早く動画でお届け
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube動画で手軽に素早くインプット

食料・エネルギー価格上昇の影響は、感州増進率ほど負担が大きい

食料・エネルギー価格上昇に伴う増進率の負荷率比較(2022年)

増進率	2022年増進率(前年比)	2021年増進率(前年比)	2020年増進率(前年比)	2019年増進率(前年比)	2018年増進率(前年比)	
3000円未満	22,849	18,899	42,532	26.7	40.8	+13.1
3000~4000円	26,187	21,281	47,308	29.8	26.9	+12.4
4000~5000円	20,404	23,121	31,805	14.9	26.7	+17.2
5000~6000円	25,154	24,004	13,188	23.9	21.9	+11.0
6000~7000円	21,309	24,251	18,546	18.7	18.8	+0.0
7000~8000円	12,205	24,447	16,812	14.7	17.4	+22.7
8000~9000円	12,205	26,747	19,213	13.9	16.0	+16.7
9000~10000円	10,828	26,086	42,535	14.6	15.2	+4.7
10000円以上	40,849	27,304	47,322	41.0	41.4	-0.4
増進率	30,116	23,517	51,412	18.7	19.8	+6.0

日本のGHG多排出産業は、電力・運輸・鉄鋼・化学

日本の部門別CO2排出量(2019年)

- 電力・熱供給: 12%
- 運輸業: 18%
- 鉄鋼業: 9%
- 化学工業: 8%
- 非鉄金属工業: 4%
- 製造業(除く鉄鋼): 3%
- その他: 3%

有電機・製油所等: 39%

太陽光・風力等の再生エネルギー

排出削減の取り組み

LNG燃料船, EV

コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！

YouTube みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>
(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)

エコノミスト・研究員
30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は
<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>

調査レポート (無料)
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>

メールマガジン (登録無料)
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

★次回の発刊は、1月17日(水)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。